

ondemand online seminar

10分で知る・学ぶ

家づくり オンライン講座

これから家づくりをお考えの方、必見です！

ご自身やご家族の要望、こんな暮らしをしたいという想いを実現する
三井ホームがやさしく解説、皆様の不安や疑問を解消いたします。

気になるテーマをご覧ください！

1

お気に入りの土地を探して
オーダーメイドで家づくり！

「土地探しのすすめ」



- 失敗しない土地の選び方
- 土地探し前にお客様がすべき2つのこと
- 三井ホームと土地探しをするメリット

ご視聴はこちらから▶

https://www.mitsuihome-tokyo.com/intra/event/seminar_movie/search/



2

家づくりを決断するタイミングを
逃さないで！

「建て時はいつ？」



- 税制面や低金利のメリット
- 建築費
(資材高騰、職人不足等)
- ライフステージ上のメリット

ご視聴はこちらから▶

https://www.mitsuihome-tokyo.com/intra/event/seminar_movie/when/



「土地探しから始める家づくり」と
「リアルサイズ実例集(最新号)」の
2冊をプレゼント!!

※カタログは変更の可能性がございます。



「土地探しから
始める家づくり」

「WORKS vol.1」▶



「三井ホーム実例集」
のお申込みはこちらから



「紹介カードの
発行はこちらから」



提携法人特別割引サービスが
ご利用頂けます。

お問い合わせ、お申込みは、専用サイトまたはお電話で。

三井ホーム株式会社
マーケティング・コミュニケーション部 法人営業推進グループ

 三井ホーム

 フリーコール

0120-731-631

※受付時間/
10:00~17:00
(土日・祝日は除く)

Mail houjin@mitsuihome.co.jp

国土交通大臣(12)第2531号 (一社)不動産協会会員 (一社)不動産流通経営協会会員 (公社)首都圏不動産公正取引協議会加盟

あなたにとっての建て時はいつ？一緒に考えましょう。

住宅ローン減税

13年間最大**409.5**万円（2025年12月末までに入居）

2024年1月1日～2025年12月末までの入居

年末ローン残高（上限） 控除率 控除期間
4,500万円×0.7%×13年間 = 最大**409.5**万円

※上記最大金額は認定住宅の場合です。また、住宅ローン控除額はお客様のご年収、家族構成、借入額、借入年数により大きく異なりますので、実際の控除額の概算については営業担当者にお問い合わせください。
※所得税から控除しきれない部分は翌年度の住民税を減額します。（上限97,500円）
※控除対象者の所得金額要件：2,000万円以下。（ただし、40㎡～50㎡未満の認定住宅等を新築した場合は、合計所得金額1,000万円以下）

子育て世帯・若者夫婦世帯に優遇措置（2025年12月末までに入居）

※19歳未満の子を有する「子育て世帯」、または夫婦のいずれかが40歳未満の「若者夫婦世帯」

認定住宅**5,000**万円、ZEH水準省エネ住宅4,500万円、省エネ基準適合住宅4,000万円

2024年1月1日～2025年12月末までの入居

年末ローン残高（上限） 控除率 控除期間
5,000万円×0.7%×13年間 = 最大**455.0**万円

住宅ローン減税改正3つのポイント

- 住宅ローン減税を受けるには**省エネ基準**に適合する必要があります。
- 省エネ性能に応じて住宅ローン減税の**年末残高上限額**が異なります。

入居時期

控除率 0.7%		2022年	2023年	2024年	2025年
認定長期優良住宅 認定低炭素住宅	5,000万円	4,500万円			
ZEH水準省エネ住宅	4,500万円	3,500万円			
省エネ基準適合住宅	4,000万円	3,000万円			
省エネ基準に適合しない 「その他の住宅」	3,000万円	0円 2023年々末までに建築確認を受けた場合、 借入限度額2,000万円（※）			

（※）住宅ローン減税の税務署への申請時、確認済証の写しを提出し、2023年12月末までに建築確認を受けた住宅であることを証する必要があります。
2024年6月末までに竣工済の住宅については、省エネ基準に適合しない場合にも特例の適用がある場合があります。

- 申請には**省エネ基準以上適合の証明書**が必要になります。

ZEH水準省エネ住宅・省エネ基準適合住宅の証明には以下の書類のうち、いずれかの書類が必要です。

（2）住宅省エネルギー性能証明書

（1）建設住宅性能評価書：断熱等性能等級・一次エネルギー消費量等級双方の評価を行い、双方の評価が基準を満たすことが証明されているもの。

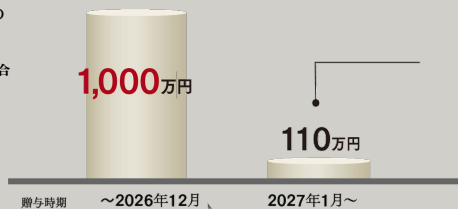
住宅資金贈与特例

1,000万円まで非課税※（2025年12月末までに入居）

※基礎控除額（110万円）の追加も非課税となります。

住宅取得等資金として、父母や祖父母等の直系尊属から贈与を受けると、下記金額までの贈与につき、贈与税が非課税になる制度です。

住宅取得等資金の
贈与税非課税
限度額
※質の高い住宅の場合



基礎控除額のみ

早い時期から少しずつ子どもや孫に贈与を行い、相続税のかかる財産を減らす相続対策の方法です。贈与税は、一人当たり毎年110万円の贈与分までは贈与税が課税されません。



対象住宅
3つのポイント
1～3のいずれかを満たすこと

- 断熱等性能等級5以上 かつ 一次エネルギー消費量等級6以上
- 耐震等級(倒壊等防止)2以上 または 免震建築物
- 高齢者等配慮対策等級3以上

子育てグリーン住宅支援事業 （注文住宅の新築）

2025年11月14日までに
交付申請予約
※予算上限に達するまで 最大**160**万円

2050年カーボンニュートラルの実現に向け、新築住宅について、エネルギー価格などの物価高騰の影響を特に受けやすい子育て世帯などに対して、「ZEH基準の水準を大きく上回る省エネ住宅」の導入や、2030年度までの「新築住宅のZEH基準の水準の省エネルギー性能確保」の義務化に向けた裾野の広い支援を行うとともに、既存住宅について、省エネ改修等への支援を行う事業です。補助対象住宅ごとの補助額は、下表に示す通りです。補助対象には各種条件がございます。詳細は補助金ホームページよりご確認ください。

対象世帯	補助対象住宅	1戸あたりの補助額	古家の除却※1を伴う場合の補助額の加算額
すべての世帯	GX志向型住宅	160万円	なし
子育て世帯または若者夫婦世帯のいずれか	長期優良住宅	80万円	20万円※2
	ZEH水準住宅	40万円	

※1新築住宅の建築またはその撤去が、所有する住宅の解体工事を発注し、2024年11月22日から完了報告までに解体工事が完了するものに限りです。

古家の所在地は、必ずしも新築住宅の所在地と同じである必要はありません。

※2複数の古家を除却した場合も、1戸を上限とします。

予算に上限
があるため、
早期終了の
可能性大

補助金に関する
詳細はこちらから↓

